

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 22.2.24 第 174 回国会第 2 号

2月24日(水) 第2回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・前原国土交通大臣、辻元国土交通副大臣、馬淵国土交通副大臣、長安国土交通大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 中 島 正 純君(民主)

- ・ハッ場ダム建設を支持する群馬県選出議員に当該事業を受注している多くの企業から過去3年間で4,925万円が献金されている状況をどのように考えるのか。
- ・ハッ場ダム事業については、指名競争入札が異常に多く、地元議員に献金した企業が95%以上の高落札率で多くが落札されている現状を見ると、談合を疑われても仕方がない。この状況をどのように考えるのか。調査をお願いしたい。
- ・大臣は前政権が造り上げた負の遺産であるハッ場ダム事業にどのように対処し、どのように地域を再生させるつもりか。

向きに検討するべきではないか。

- ・この10年で地方の鉄道、バスは大きく路線を減少させてきたが、交通弱者対策、地域再生、温暖化対策として公共交通に寄せられる期待は、依然として大きい。これらの維持のためには、国の積極的な支援が必要ではないか。

### 村 井 宗 明君(民主)

- ・環境基準値をはるかに超えるヒ素がハッ場ダム建設予定地付近で検出され、利水への影響が懸念されるため、調査箇所を増やすべきではないか。
- ・「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」が新たに示すダム事業継続の基準の一つとなる環境影響評価を、天下り法人で、ダム建設会社から多額の出えん金を受けている(財)ダム水資源環境整備センターに随意契約で発注し続けることは公平・中立性の上で問題はないのか。
- ・クリーニング屋の85%が住宅地及び商業地において石油系溶剤を使用しているのは、建築基準法第48条に違反しているとの報道がある。国土交通省は違反是正ではなく、具体的な安全対策で対応すればいいのではないか。

### 中 島 隆 利君(社民)

- ・不況により、近年建設労働者、建設業者の数が大きく減少している。建設業者を取り巻く現状に対する大臣の認識を伺いたい。
- ・不況時には、民間公共問わず施工単価、賃金の切下げによって、しわ寄せは末端の労働者に向けられる。建設労働者の賃金、労働条件の安定のため公契約法の制定を前

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。  
詳細な内容については会議録を御参照ください。